

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

【英訳名】 D.Western Therapeutics Institute, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 高 有 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番11号

【電話番号】 052-218-8785

【事務連絡者氏名】 取締役総務管理部長 川 上 哲 也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番11号

【電話番号】 052-218-8785

【事務連絡者氏名】 取締役総務管理部長 川 上 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	50,000		80,000
経常損失	(千円)	82,311	139,872	221,214
四半期(当期)純損失	(千円)	82,790	140,351	222,171
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,530,272	2,359,884	2,347,997
発行済株式総数	(株)	20,695,900	22,751,400	22,695,900
純資産額	(千円)	775,421	2,152,789	2,269,440
総資産額	(千円)	790,467	2,169,309	2,292,033
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	4.10	6.18	10.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	98.1	99.2	99.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,260	157,774	199,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	400,616	288,902	1,002,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	403,914	23,702	2,026,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	165,926	1,222,123	1,067,316

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	3.12	2.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社の事業は創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、消費税増税や物価上昇により消費は落ち込みをみせたものの、政府の経済対策や金融緩和が景気の下支えとなりました。今後の景気は緩やかな回復基調にありますが、企業の人手不足が顕在化しており、先行き不透明な状況が続いております。

国内医薬品業界におきましては、医薬品需要は増加傾向にあるものの、国の医療費抑制政策を反映し、薬価基準の引き下げや後発医薬品の利用促進など、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社は新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により、抗血小板剤「K-134」の国内後期第 相臨床試験が実施されました。また、緑内障治療剤「K-115（一般名：リパスジル塩酸塩水和物）」につきましては、緑内障・高眼圧症を適応症として、平成25年10月に国内での製造販売承認申請が行われており、本年9月に製造承認を取得される予定です。さらに、ライセンスアウト先のみかもと製薬株式会社により、緑内障治療剤「H-1129（WP-1303）」の国内非臨床試験が実施されました。

シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、「H-1129」バックアップ化合物となるリード化合物の選定を完了し、化合物最適化に向けた研究開発活動を行いました。

なお、ライセンスアウト済パイプラインである、「K-134」、「K-115」及び「H-1129（WP-1303）」はいずれも、当第2四半期累計期間において新たなマイルストーン収入の発生がなかったことから売上高は発生しておりません。

利益面につきましては、研究開発費が47百万円（前年同期比7.9%減）、その他販売費及び一般管理費が94百万円（前年同期比16.7%増）であったことにより、販売費及び一般管理費は141百万円（前年同期比7.2%増）となりました。その結果、営業損失は141百万円（前年同期営業損失82百万円）、経常損失は139百万円（前年同期経常損失82百万円）、四半期純損失は140百万円（前年同期四半期純損失82百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末から122百万円減少し、2,169百万円となりました。主な要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が145百万円減少したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第2四半期会計期間末98.9%、前事業年度末99.4%です。

負債は、前事業年度末から6百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、未払金が2百万円減少、未払法人税等が2百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末から116百万円減少し、2,152百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により、利益剰余金が140百万円減少したこと等によるものです。

なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第2四半期会計期間末99.2%、前事業年度末99.0%です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ154百万円増加し、1,222百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は157百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純損失139百万円、前払費用の増加7百万円及びたな卸資産の増加4百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は288百万円（前年同期は400百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10百万円、定期預金の預入による支出300百万円及び定期預金の払戻による収入600百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は23百万円（前年同期は403百万円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入23百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、当社に生産、受注及び販売の実績はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,442,000
計	48,442,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,751,400	22,759,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	22,751,400	22,759,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	18,000	22,751,400	7,200	2,359,884	7,200	2,349,884

(注) 1 ストック・オプションの行使による増加であります。

2 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、ストック・オプションの行使により発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,200千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日高 弘義	愛知県名古屋市千種区	3,280,000	14.41
日高 有一	愛知県名古屋市千種区	2,800,000	12.30
若狭 佐智子	神奈川県横浜市都筑区	833,700	3.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	465,300	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	424,300	1.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	376,300	1.65
日高 邦江	愛知県名古屋市千種区	300,000	1.31
山中 夕典	大阪府豊中市	300,000	1.31
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	246,800	1.08
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	239,167	1.05
計		9,265,567	40.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,747,400	227,474	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	22,751,400		
総株主の議決権		227,474	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,259	1,502,062
有価証券	618,960	618,254
その他	11,818	24,889
流動資産合計	2,278,038	2,145,206
固定資産		
有形固定資産	5,041	4,919
無形固定資産	281	256
投資その他の資産	8,671	18,927
固定資産合計	13,994	24,103
資産合計	2,292,033	2,169,309
負債の部		
流動負債		
未払金	9,328	6,480
未払法人税等	7,887	5,329
その他	5,377	4,710
流動負債合計	22,593	16,520
負債合計	22,593	16,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,997	2,359,884
資本剰余金	2,337,997	2,349,884
利益剰余金	2,414,504	2,554,855
株主資本合計	2,271,490	2,154,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,050	2,125
評価・換算差額等合計	2,050	2,125
純資産合計	2,269,440	2,152,789
負債純資産合計	2,292,033	2,169,309

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	50,000	-
売上原価	-	-
売上総利益	50,000	-
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1 51,285	1 47,218
その他	2 81,142	2 94,697
販売費及び一般管理費合計	132,428	141,916
営業損失()	82,428	141,916
営業外収益		
受取利息	324	1,521
有償サンプル代収入	-	484
その他	1,681	243
営業外収益合計	2,006	2,248
営業外費用		
株式交付費	1,889	72
為替差損	-	132
営業外費用合計	1,889	205
経常損失()	82,311	139,872
税引前四半期純損失()	82,311	139,872
法人税、住民税及び事業税	478	478
法人税等合計	478	478
四半期純損失()	82,790	140,351

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	82,311	139,872
減価償却費	1,026	877
受取利息	324	1,521
株式交付費	1,889	72
為替差損益(は益)	65	132
たな卸資産の増減額(は増加)	1	4,457
前払費用の増減額(は増加)	1,016	7,427
未収消費税等の増減額(は増加)	1,854	1,662
未払金の増減額(は減少)	90	2,847
その他	1,499	1,065
小計	80,538	157,771
利息の受取額	170	1,053
法人税等の支払額	892	1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,260	157,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	10,247
有形固定資産の取得による支出	493	731
無形固定資産の取得による支出	245	-
定期預金の預入による支出	600,000	300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	600,000
差入保証金の差入による支出	-	120
差入保証金の回収による収入	121	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,616	288,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	403,914	23,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,914	23,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,896	154,807
現金及び現金同等物の期首残高	243,823	1,067,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,926	1,222,123

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	22,801千円	19,253千円
共同研究費	10,290千円	6,155千円
支払手数料	6,582千円	8,297千円

2 その他の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	37,800千円	38,850千円
支払手数料	15,036千円	21,733千円
給与手当	8,575千円	11,438千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	745,875千円	1,502,062千円
有価証券	20,051千円	618,254千円
計	765,926千円	2,120,316千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	600,000千円	300,000千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月超の有価証券		598,193千円
現金及び現金同等物	165,926千円	1,222,123千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社による第6回新株予約権の権利行使による増資があり、資本金及び資本準備金がそれぞれ160,810千円増加しております。

また、上記のほか、ストック・オプションの行使による増資もあり、当第2四半期会計期間末において資本金が1,530,272千円、資本準備金が1,520,272千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円10銭	6円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	82,790	140,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	82,790	140,351
普通株式の期中平均株式数(株)	20,182,654	22,727,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 信勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。